

令和6年度当初予算 重点事業等説明書

令和6年2月
米 沢 市

目 次

この説明書は、市議会における予算審議の円滑化や市民の皆様への予算案の周知などを図る目的で作成しています。新規事業や拡充事業、建設事業の継続事業を中心に、事業実施内容などを掲載しています。目次に新規又は拡充の表記がないものは継続事業です。

【一般会計】		頁
新規	企画調査事業(次期総合計画策定事業)	1
	都市構造再編集集中支援事業	2
	移住定住促進事業	3
拡充	ふるさと応援寄附金制度推進事業	4
	コミュニティセンター等施設管理事業(コミュニティセンター空調設備整備事業)	5
	広幡コミュニティセンター建替事業	6
	塩井コミュニティセンター建替事業	7
拡充	市民バス等運行事業	8
拡充	乗合タクシー運行事業	9
	西吾妻山×天元台高原×白布温泉エリアリボーンプロジェクト	10
	米沢市版DMO推進事業	11
新規	地域生活支援拠点事業(居室確保業務委託・コーディネート業務委託)	12
拡充	地域子ども・子育て支援事業(地域子育て支援拠点事業費補助金)	13
新規	母子・父子自立支援事業(ひとり親家庭雪下ろし助成事業補助金)	14
新規	学校給食費無償化事業(学校給食費無償化事業補助金)	15
新規	民間保育施設等施設整備助成事業	16
新規	生活困窮者自立支援事業(就労体験・就労訓練先の開拓・マッチング業務委託)	17
新規	保健衛生総務事業(診療所開設支援補助金)	18
	有害鳥獣対策事業	19
	森林環境譲与税活用事業	20
	米沢ブランド戦略事業	21
	空き家対策事業	22
	道路維持管理事業	23
	市道整備事業(補助)	24
	市道整備事業(単独)	25
	側溝整備事業(単独)	26
	流雪溝整備事業(単独)	27
	橋りょう長寿命化事業(補助)	28
	除雪対策事業	29
	水路整備事業(単独)	30

	河川施設改修事業	31
	都市計画総務事業(東町プラットフォーム(官民連携まちづくり事業)負担金)	32
拡充	市営住宅ストック総合改善事業	33
拡充	非常備消防事業(消防団員報酬・費用弁償)	34
	適正規模・適正配置推進事業	35
	学校教育指導事業(部活動の地域移行に向けた支援事業)	36
新規	小学校運営管理事業(スポットクーラー導入事業)	37
	南成中学校施設整備事業	38
	中学校統合施設整備事業	39
【水道事業会計】		
	鶴山配水区受水施設整備事業	40
	重要施設耐震化事業	41
【下水道事業会計】		
	処理場改築事業	42
	し尿受入施設整備事業	43
	内水浸水対策事業	44
【市立病院事業会計】		
	病院建設事業	45
	病院人材確保事業(奨学金等)	46

【一般会計】

事業名 (事項名)	企画調査事業(次期総合計画策定事業)						
歳出科目	2款1項8目	事業区分	新規	担当課名	政策企画課		
予算の状況 (千円)	当該年度 予算額	左 の 財 源 内 訳				前 年 度 当 初 予 算 額	増 減 額
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源		
	10,388				10,388		10,388
1. 事業目的							
総合的かつ計画的な市政の運営を図るための指針として総合計画を策定する。							
2. 主な事業実施内容							
1 事業の概要 現行の「米沢市まちづくり総合計画」の計画期間が令和7年度で終了するため、令和8年度からの10年間を計画期間とする新たな総合計画を、令和6、7年度の2か年をかけて策定する。 新たな総合計画の策定に当たり、米沢市総合計画策定条例第4条に基づき総合計画審議会への諮問を行う。また、現行計画の評価検証を行うとともに、市民等の意見を伺う機会を設けるため、アンケートや(仮称)まちづくり市民検討委員会等を開催する。 2 実施内容 (1) 総合計画審議会の開催等 757千円 令和8年度を始期とする総合計画策定に際して、市長の諮問に応じ、調査・審議を行っていただく。なお、審議会の構成員は、様々な分野から推薦いただくとともに公募委員を募集することとし、全体で20名以内とする。 (2) (仮称)まちづくり市民検討委員会の開催 813千円 市民参加の機会を多く設け、多様な立場の市民の方々から意見をお聴きする。 (3) 総合計画策定業務委託料 8,818千円 ・ 現行計画の評価・検証に係る支援 ・ アンケートの実施に係る支援(調査票作成及び集計・分析、発送・回収業務) ・ (仮称)まちづくり市民検討委員会の運営支援 ・ 総合計画審議会の運営支援							
3. 備 考							
【策定スケジュール】 ○令和6年度 総合計画審議会の開催(R6～7)、現行計画の評価・検証、アンケート・(仮称)市民検討委員会等市民意見の聴取、基本構想(案)のとりまとめ ○令和7年度 前期基本計画の施策検討、重点事業の設定、第1期実施計画の策定							

事業名 (事項名)		都市構造再編集中支援事業					
歳出科目		2款1項8目 ほか	事業区分	継続	担当課名	都市計画課 ほか	
予算の状況 (千円)	当該年度 予 算 額	左 の 財 源 内 訳				前 年 度 当 初 予 算 額	増 減 額
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源		
	480, 900	240, 353	86, 900		153, 647	652, 423	△171, 523
1. 事業目的							
医療機能の向上と効率化を基本とした市立病院等の整備他、生活道路の整備等により、高齢者や児童にとって安全で快適な住みよい環境づくりなどを通して、「健康で安全・安心に暮らせる、魅力あふれる交流拠点都市」実現のためのまちづくりを推進する。							
2. 主な事業実施内容							
都市再生整備計画に基づき、令和3年度から令和7年度の5年間を期間として以下の事業を実施する。							
事業費：千円							
事業		施設名等		令和6年度事業費		総事業費※1	
				予算額	国費		
道路	改築	① 市道門東町三丁目中央一丁目線		20, 000	10, 000	192, 678	
	改築	② 市道門東町三丁目南部小西線		29, 500	14, 750	171, 400	
	改築	③ 市道南部小南通り線		50, 000	25, 000	50, 000	
	改築	④ 市道市立病院西通り線		完了		22, 307	
	改築	⑤ 市道西蓮寺通り線		完了		13, 396	
	改築	⑥ 市道中央一丁目金池線		完了		5, 913	
	改築	⑦ 市道興譲小南通り線		80, 000	40, 000	83, 375	
	新設	⑧ まちの再生事業（木場町）		0	0	11, 272	
	改築	⑨ 市道松が岬一丁目松川左岸線		完了		112, 600	
下水道	⑩ まちの再生事業（木場町）		0	0	5, 765		
地域生活基盤施設	⑪ 相生町駐車場		187, 234	93, 617	260, 892		
	⑫ 米沢駅案内板整備事業		920	459	7, 439		
	⑬ 米沢市立病院エネルギーセンター		45, 860	22, 930	122, 294		
	⑭ NHK米沢ラジオ中継放送局跡地活用事業		7, 617	3, 808	137, 086		
高質空間形成施設	⑮ 医療拠点周辺植栽整備事業		11, 790	5, 895	24, 420		
	⑯ 医療拠点関連融雪設備整備事業		40, 865	20, 432	40, 865		
誘導施設	⑰ 米沢市立病院（地域医療支援病院）		完了		2, 100, 000		
	⑱ 三友堂病院（病院）		完了		500, 000		
既存建造物活用事業		⑲ 子育て世代活動支援センター		完了		570, 217	
提案事業	地域創造支援事業	⑳ 公共交通周知啓発事業		0	0	1, 667	
		㉑ 立地適正化計画修正事業		2, 000	1, 000	2, 000	
	事業活用調査	㉒ 東町エリアマネジメント計画策定		完了		2, 000	
		㉓ 東町エリアプラットフォーム形成		完了		300	
	まち活動推進	㉔ 東町プラットフォーム活動支援		2, 000	905	6, 500	
	㉕ 上杉記念館木塀整備事業		3, 114	1, 557	41, 130		
			合計	480, 900	240, 353	4, 485, 516	
※1 都市再生整備計画（5年間）の事業費見込み。							
3. 備 考							
国の支援制度(都市構造再編集中支援事業)を活用し、財政負担の軽減を図る。							

事業名 (事項名)	移住定住促進事業						
歳出科目	2款1項8目	事業区分	継続	担当課名	地域振興課		
予算の状況 (千円)	当該年度 予算額	左 の 財 源 内 訳				前 年 度 当 初 予 算 額	増 減 額
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源		
	6, 650	2, 574			4, 076	11, 130	△4, 480
1. 事業目的							
移住者が暮らしやすい住まいや就労等の情報を総合的に案内できるよう関係機関と連携して取組を進める。 また、本市での暮らし環境を体験できるお試し暮らし体験の内容を拡充し、移住者のニーズに沿った体験期間や内容とするほか、関係人口増加に向けた取組を行う。							
2. 主な事業実施内容							
(1) 情報発信 456千円 ・WEBサイトやパンフレットを活用して積極的な情報発信を行う。 (WEBサイトの保守管理) (2) 移住相談体制 1, 108千円 ・移住コーディネーター活動費 ・より効果的な移住相談に対応するためのアドバイザー招聘 (3) 移住検討者・移住者向けイベントの開催 707千円 ・米沢暮らしをガイドする「まちあるきプログラム」 ・移住者の交流イベント「移住者ミーティング」 ・お試し暮らし体験事業 (移住検討者等のニーズに応じて、一時保育預かり等の各種体験事業の拡充を図り、10日間の滞在にも対応) (4) 関係人口創出イベントの開催 100千円 ・米沢ファン増プロジェクト(首都圏に住む米沢ファン交流イベント) (5) 首都圏での移住イベントにてブース出展 545千円 ・GOOD LIFEフェア(東京ビッグサイトで3日間開催) ・その他移住セミナー、イベントに出展 (6) 移住支援制度 3, 648千円 ・移住支援事業費補助金 東京圏から本市に移住する方が一定の条件(居住・就業)を満たした場合に、1世帯当たり最大100万円＋子ども1人当たり100万円を支援 ・移住世帯向け食の支援事業							
3. 備 考							
※減額の主な理由 移住支援事業費補助金の実績を考慮し、予算計上(△5, 000千円)した。							

事業名 (事項名)	ふるさと応援寄附金制度推進事業						
歳出科目	2款1項8目	事業区分	拡充	担当課名	米沢ブランド戦略課		
予算の状況 (千円)	当該年度 予算額	左 の 財 源 内 訳				前 年 度 当 初 予 算 額	増 減 額
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源		
	2, 001, 228			2, 001, 228	0	1, 201, 061	800, 167
1. 事業目的							
全国に本市の魅力や取組を発信することで、応援したい自治体として選んでいただき、ふるさと納税につなげていく。併せて、地場産品を返礼品とすることで、寄附者とのつながりを築くとともに地域経済の活力に結び付ける。							
2. 主な事業実施内容							
1 事業概要 全国から寄附を募り、本市にふるさと納税(寄附)をお寄せいただいた方のうち、市外の寄附者に対して寄附金額に応じた返礼品を送付する。 お寄せいただいた寄附金は各種事業に活用する。 2 予算内訳 ・基金積立金(寄附金分) 998,873千円 ・基金積立金(基金利子分) 1,228千円 ・返礼品費(送料含む) 640,000千円 ・事務費 361,127千円 3 業務委託に向けたスケジュール(案) ふるさと応援寄附金の増額と業務の効率化を図るため、プロポーザル方式により事業者を選定し、業務委託を実施する。なお、審査の公平性を確保するため審査員の過半数を外部から選出する。 (1) 業務委託の内容 ・各種募集サイトの運営(ページ作成、広告管理、受理・発注管理、コールセンター業務、クレーム対応等) ・新規返礼品及び事業者開拓 ・ワンストップ特例申請業務(寄附証明書発行、申請書の確認作業) ・返礼品事業者の管理監督 (2) スケジュール ・公募の開始(公告) 4月上旬 ・技術提案の審査 5月中旬 ・選定結果の通知及び契約締結 5月下旬 ・業務委託に向けた準備・移行期間 6月～8月 ・業務運用開始 9月1日～ 4 寄附金増額に向けた取組(案) ・募集サイトでの魅力ある返礼品の見せ方やSEO対策の改善 ・募集サイト運営事業者やふるさと納税業務の受託者と連携した返礼品の選定 ・募集サイトの各種セールやキャンペーンと連携した的確な広告運用 ・全国各地の返礼品に負けないブランド価値の高い返礼品の開拓							
3. 備 考							

事業名 (事項名)	コミュニティセンター等施設管理事業(コミュニティセンター空調設備整備事業)																										
歳出科目	2款1項8目	事業区分	継続	担当課名	コミュニティ推進課																						
予算の状況 (千円)	当該年度 予 算 額	左 の 財 源 内 訳				前 年 度 当 初 予 算 額	増 減 額																				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源																						
	98,413		89,000	9,413	0	109,940	△11,527																				
1. 事業目的																											
指定避難所である市内コミュニティセンターの空調設備を整備することにより、災害の発生時に備え、避難者の生活環境の改善を図る。																											
2. 主な事業実施内容																											
1 事業の概要 老朽化した万世コミュニティセンターの空調設備を更新するとともに、ホールに空調設備が設置されていない愛宕・六郷の各コミュニティセンターについて、空調設備を設置する。 2 予算の内訳 <table><tr><td>コミセン名</td><td>事 業 費</td><td>うち令和5年度支払分</td><td>うち令和6年度支払分</td></tr><tr><td>愛 宕</td><td>45,100</td><td>2,182</td><td>42,918</td></tr><tr><td>六 郷</td><td>40,500</td><td>2,705</td><td>37,795</td></tr><tr><td>万 世</td><td>17,700</td><td>-</td><td>17,700</td></tr><tr><td>合 計</td><td>103,300</td><td>4,887</td><td>98,413</td></tr></table> (単位：千円)								コミセン名	事 業 費	うち令和5年度支払分	うち令和6年度支払分	愛 宕	45,100	2,182	42,918	六 郷	40,500	2,705	37,795	万 世	17,700	-	17,700	合 計	103,300	4,887	98,413
コミセン名	事 業 費	うち令和5年度支払分	うち令和6年度支払分																								
愛 宕	45,100	2,182	42,918																								
六 郷	40,500	2,705	37,795																								
万 世	17,700	-	17,700																								
合 計	103,300	4,887	98,413																								
3. 備 考																											
緊急防災・減災事業債(令和7年度まで)を活用 対象事業：防災の拠点となる施設の整備を行うもの(指定避難所における避難所の生活環境の改善) 財政措置：地方債充当率100%、元利償還金に対する交付税措置70%																											

事業名 (事項名)	広幡コミュニティセンター建替事業						
歳出科目	2款1項8目	事業区分	継続	担当課名	コミュニティ推進課		
予算の状況 (千円)	当該年度 予算額	左 の 財 源 内 訳				前 年 度 当 初 予 算 額	増 減 額
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源		
	126, 459		124, 400	1, 600	459	64, 964	61, 495
1. 事業目的							
老朽化が著しい広幡コミュニティセンター(昭和47年建設)について建替を行い、地域住民の活動拠点及び避難所としての機能充実を図る。							
2. 主な事業実施内容							
1 事業概要 令和8年度の開館を目指し、新築、移転するにあたり、敷地造成工事及び建築工事(補正予算計上予定)を行う。 2 令和6年度当初予算の主な内訳 敷地造成工事 126, 000千円 事務費 459千円 3 事業スケジュール 令和4年度 用地測量及び外構実施設計業務発注 令和5年度 用地測量及び外構実施設計業務 用地取得、土地収用法事業認定手続き 地質調査 新設基本・実施設計業務 令和6年度 敷地造成工事 建築工事(補正予算計上予定、令和7年度までの2か年) 令和7年度 建築工事 電気・機械設備工事 外構工事 令和8年度 移転、開館							
3. 備 考							
緊急防災・減災事業債(令和7年度まで)を活用 対象事業：防災の拠点となる施設(地域防災センター等)の整備を行うもの 財政措置：地方債充当率100%、元利償還金に対する交付税措置70%							

事業名 (事項名)	塩井コミュニティセンター建替事業						
歳出科目	2款1項8目	事業区分	継続	担当課名	コミュニティ推進課		
予算の状況 (千円)	当該年度 予算額	左 の 財 源 内 訳				前 年 度 当 初 予 算 額	増 減 額
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源		
	99,274		96,700	2,540	34	54,235	45,039
1. 事業目的							
老朽化が著しい塩井コミュニティセンター(昭和46年建設)について建替を行い、地域住民の活動拠点及び避難所としての機能充実を図る。							
2. 主な事業実施内容							
1 事業概要 令和8年度の開館を目指し、新築、移転するにあたり、敷地造成工事及び建築工事(補正予算計上予定)を行う。 2 令和6年度当初予算の主な内訳 敷地造成工事 97,000千円 給水管敷設工事 840千円 既存埋設管切り回し工事 1,400千円 事務費 34千円 3 事業スケジュール 令和4年度 用地測量及び外構実施設計業務発注 令和5年度 用地測量及び外構実施設計業務 地質調査 新設基本・実施設計業務 令和6年度 敷地造成工事 建築工事(補正予算計上予定、令和7年度までの2か年) 令和7年度 建築工事 電気・機械設備工事 外構工事 令和8年度 移転、開館							
3. 備 考							
緊急防災・減災事業債(令和7年度まで)を活用 対象事業：防災の拠点となる施設(地域防災センター等)の整備を行うもの 財政措置：地方債充当率100%、元利償還金に対する交付税措置70%							

事業名 (事項名)	市民バス等運行事業						
歳出科目	2款1項8目	事業区分	拡充	担当課名	地域振興課		
予算の状況 (千円)	当該年度 予 算 額	左 の 財 源 内 訳				前 年 度 当 初 予 算 額	増 減 額
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源		
	88,024	5,313		27,892	54,819	71,516	16,508
1. 事業目的							
住民や来訪者の移動手段を確保するため、市民バスを運行する。4月から循環バス南回り線を学園都市線に名称を変更し、学生利用や通院時の移動ニーズに配慮したダイヤ及びルートを設定する。また、市民バス万世線に八幡原中核工業団地を経由するルートを追加し、自家用車を運転して通勤することが困難な障がいを持った方等の通勤手段を確保する。							
2. 主な事業実施内容							
(1) 市民バスの運行 68,429千円 - 市街地循環路線指定管理料 - 万世線指定管理料 (一部の便に八幡原中核工業団地を経由するルートを追加する。) - 市民バスの運行維持管理費 (バス車両の車検・修繕、キャラクター使用料、バスナビ、無線、ICカードの運用維持 他) (2) 学園都市線(循環バス)の運行 19,195千円 - 学園都市線運行事業負担金 (現行の循環バス南回り線を学園都市線と名称を変更し、学生の講義時間に合わせたダイヤ及び商業エリアや病院へのアクセスに配慮したルートに変更する。) (3) 地域バス利用促進負担金 400千円 路線バス白布小野川線の利用者と、南原・築沢地区乗合タクシー利用者との公平性とバスの利用促進を図るため、白布小野川線を利用する市民の運賃の一部を負担する。 市が発行する利用者証※を提示することで、小野川(三沢)地区上限400円、白布(南原)地区上限500円で乗車でき、通常運賃との差額を市が支払う。 ※利用者証は、南原地区・築沢地区乗り合いタクシーが利用できない住民及び通勤者に対して発行する。							
3. 備 考							

事業名 (事項名)	乗合タクシー運行事業						
歳出科目	2款1項8目	事業区分	拡充	担当課名	地域振興課		
予算の状況 (千円)	当該年度 予 算 額	左 の 財 源 内 訳				前 年 度 当 予 算 額	増 減 額
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源		
	38,600	2,588			36,012	18,000	20,600
1. 事業目的							
継続して乗合タクシーを運行するとともに、新たに令和6年4月から南原地区(一部南部地区を含む)及び築沢地区(三沢地区)の乗合タクシーの実証運行を開始する。また、交通空白地域への乗合タクシー設置の検討を進めるなど、住民の移動手段の確保を図る。							
2. 主な事業実施内容							
(1) 乗合タクシーの運行 38,600千円 ・ 山上地区乗合タクシー負担金 10,600千円 ・ 田沢地区乗合タクシー負担金 4,800千円 ・ 広幡地区乗合タクシー負担金 3,000千円 ・ 六郷地区乗合タクシー負担金 1,800千円 【新たに運行する地区(令和6年4月～)】 ・ 南原地区(一部南部地区を含む)乗合タクシー負担金 16,000千円 ・ 築沢地区(三沢地区)乗合タクシー負担金 1,900千円 路線バス「白布温泉線」と「小野川温泉線」の統合により、路線バスの経路から外れる南原地区(白布を除く)、南部地区の一部、築沢地区(三沢地区)において、乗合タクシーの実証運行を開始する。 なお、南原の関地区(白布を除く)においては、路線バスと乗合タクシーの両方が使える区域となる。 ・ 乗合タクシー事務経費 500千円							
3. 備 考							

事業名 (事項名)	西吾妻山×天元台高原×白布温泉エリアリボーンプロジェクト						
歳出科目	2款1項13目	事業区分	継続	担当課名	観光課		
予算の状況 (千円)	当該年度 予算額	左 の 財 源 内 訳				前 年 度 当初 予算額	増 減 額
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源		
	55,041	27,520	4,500	5,000	18,021	61,441	△6,400
1. 事業目的							
西吾妻山、天元台高原、白布温泉を一体のエリアとして捉え、地元及び関係機関・団体が一体となってハード・ソフトの両面から持続可能な再生事業に取り組むことで、次世代に残せる魅力溢れるエリアに再生し、賑わいを取り戻すことで稼ぐ力をつけ、事業終了後の継続的、発展的に自走できる体制を目指していく。							
2. 主な事業実施内容							
1 広報宣伝プロモーション事業 10,800千円 (1) 広告・宣伝・プロモーション (2) プロジェクト運営支援事業 2 誘客事業 20,488千円 (1) 電動アクティブレンタサイクル事業 (2) 特別催事事業 (3) 健康長寿推進事業 3 景観形成事業 1,000千円 (1) 大幟り等制作事業 4 人材育成事業 1,000千円 (1) 白布遊人養成事業 5 拠点整備事業 10,000千円 (1) 自然体験施設(遊歩道)整備 6 事務費 11,753千円 (1) 臨時職員人件費・消耗品等							
3. 備 考							
内閣府の「デジタル田園都市国家構想交付金」や「企業版ふるさと納税」を活用し、財政負担の軽減を図る。							

事業名 (事項名)	米沢市版DMO推進事業						
歳出科目	2款1項13目	事業区分	継続	担当課名	地域振興課、商工課、観光課、農政課		
予算の状況 (千円)	当該年度 予算額	左 の 財 源 内 訳				前 年 度 当 初 予 算 額	増 減 額
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源		
	98,565	49,038		5,000	44,527	125,477	△26,912
1. 事業目的							
米沢市版DMOの運営により、「観光データベースのマネジメント」及び「マーケティング、プロモーションを中心とした観光事業のDX化」を推進し、時代に対応した観光機能確立させていく。また、市全体の観光機能の整理を行うとともに、既存の観光関係団体との連携を図り、幅広い域内関係者と合意形成を積み上げ、データ根拠に基づく事業を展開し、「稼ぐ力」を創出しながら持続可能な観光地域づくりを目指す。							
2. 主な事業実施内容							
1 観光DX事業 (1) 観光情報集約プラットフォーム事業 (2) マーケティング観光情報分析 12,000千円 2 地域の魅力磨き上げ事業 (1) 米沢型インバウンド事業(観光課) (2) 協働提案事業 (3) 広域観光推進事業(観光課) (4) 食文化アルカディア・米沢創造事業(農政課) ・アクションプラン事業 ・米沢牛日本一プロジェクト事業 (5) 米沢の歴史文化とSDGs事業 ・紅花プロジェクト事業(地域振興課) ・米織プロジェクト事業(商工課) など 37,676千円 3 地域商社事業 ・地域事業者の商品磨き上げ事業、地域の着地型旅行商品造成事業 ・販売戦略支援事業 など 13,889千円 4 プロモーション ・プロモーション事業 ・観光大使事業 など 10,000千円 5 事務局運営費 25,000千円							
3. 備 考							
内閣府の「デジタル田園都市国家構想交付金」や「企業版ふるさと納税」を活用し、財政負担の軽減を図る。							

事業名 (事項名)	地域生活支援拠点事業(居室確保業務委託・コーディネート業務委託)						
歳出科目	3款1項2目	事業区分	新規	担当課名	社会福祉課		
予算の状況 (千円)	当該年度 予 算 額	左 の 財 源 内 訳				前 年 度 初 算 額	増 減 額
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源		
	2, 989	2, 241			748		2, 989
1. 事業目的							
障がい者の重度化・高齢化や親亡き後を見据え、居住支援のための機能(「相談」「緊急時の受け入れ・対応」「体験の機会・場」「専門的人材の確保・養成」「地域の体制づくり」)を整備し、障がい者を地域全体で支える体制を構築する。							
2. 主な事業実施内容							
(1) 事業概要 地域の複数の機関が分担して機能を担う「面的整備型」により、居住支援のための5つの機能のうち、「相談」、「緊急時の受け入れ・対応」、「体験の機会・場」に取り組む。 (2) 主な事業 ①緊急時の受け入れ及び体験の機会のための居室確保 ②相談支援事業所によるコーディネート (3) 委託料内訳 ①居室確保業務(グループホームの1室を確保) 2,288,550円 ②コーディネート業務 700,000円							
3. 備 考							

事業名 (事項名)	地域子ども・子育て支援事業(地域子育て支援拠点事業費補助金)						
歳出科目	3款2項1目	事業区分	拡充	担当課名	子育て支援課		
予算の状況 (千円)	当該年度 予 算 額	左 の 財 源 内 訳				前 年 度 当 初 予 算 額	増 減 額
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源		
	57,079	38,052			19,027	43,728	13,351
1. 事業目的							
令和5年度末で廃止する窪田児童センター内に、新たに地域子育て支援センターを開設することで、更なる地域の子育て支援の充実を図る。							
2. 主な事業実施内容							
1 事業の概要 乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てに関する相談、情報の提供、助言、その他の援助を行う施設に対して補助を行うことで子育てしやすい環境を整備する。 2 補助金額 ・一般型(5日型・常勤職員配置) 1か所当たり年額 上限8,639千円 総事業費 51,834千円 ・研修代替職員配置加算 1人当たり年額 上限23千円 総事業費 276千円 ・地域支援加算(2か所で実施予定) 1か所当たり年額 上限1,553千円 総事業費 3,106千円 ・開設準備経費(改修費等) 1か所当たり年額 上限4,000千円 総事業費 1,863千円 3 補助割合 国1/3、県1/3、市1/3							
3. 備 考							

事業名 (事項名)	母子・父子自立支援事業(ひとり親家庭雪下ろし助成事業補助金)						
歳出科目	3款2項1目	事業区分	新規	担当課名	子ども家庭課		
予算の状況 (千円)	当該年度 予 算 額	左 の 財 源 内 訳				前 年 度 当 初 予 算 額	増 減 額
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源		
	3,633				3,633		3,633
1. 事業目的							
自力で屋根の雪下ろしを行うことが困難なひとり親家庭に対し、雪下ろしに要した費用の一部を助成することで、冬の暮らしの安全確保と福祉の増進を図る。							
2. 主な事業実施内容							
1 事業の概要 住居の屋根の雪下ろしを自力行うことが困難なひとり親家庭を対象とし、雪下ろしに要した費用の一部を助成する。 2 実施内容 (1) 対象世帯(以下のいずれにも該当する世帯) ①世帯に属する全ての者が本市の住民基本台帳に登録されていること ②父または母とその家族(18歳未満)の世帯であること ③児童扶養手当の支給を受けていること又は児童扶養手当の支給要件と同等の所得水準にあること ④自己が所有する住宅に居住していること(アパート、借家を除く) ⑤その他、特に必要と認められる世帯 (2) 事業内容 ・令和6年12月1日から令和7年3月31日までの間に実施された雪下ろし作業に対し、その作業に要した費用の一部を助成する ・1回の雪下ろし作業につき、作業を行うのに要した費用の全額又は1万円のいずれか低い額以内の額を助成する ・1世帯につき3回を限度に助成する							
3. 備 考							

事業名 (事項名)	学校給食費無償化事業(学校給食費無償化事業補助金)						
歳出科目	3款2項1目	事業区分	新規	担当課名	学校教育課		
予算の状況 (千円)	当該年度 予算額	左 の 財 源 内 訳				前 年 度 当 初 予 算 額	増 減 額
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源		
	346,000	94,537		251,463	0		346,000
1. 事業目的							
子育て世代の経済的な負担を軽減し、安心して子育てができる環境を整えることで、少子化対策及び子育て対策の推進を図る。併せて、地元産の食材をより多く取り入れて、おいしい給食を提供する。							
2. 主な事業実施内容							
本市に住所を有し、かつ市立小中学校に通学する児童及び生徒の保護者が負担する学校給食費を補助する。 【内容】 ①対象者 本市の小中学校に通学する児童生徒 小学生 3,213人 中学生 1,936人(R6.1.1時点) ②年間提供日数(予定) 小学校 208日 中学校 188日 ③補助単価 小学生1食@315円 中学生1食@371円 ④事業費 小学生 3,213人×208日×315円≒211,000千円 中学生 1,936人×188日×371円≒135,000千円							
3. 備 考							

事業名 (事項名)	民間保育施設等施設整備助成事業						
歳出科目	3款2項5目	事業区分	新規	担当課名	子育て支援課		
予算の状況 (千円)	当該年度 予算額	左 の 財 源 内 訳				前 年 度 当 算 額	増 減 額
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源		
	6,245	4,164			2,081		6,245
1. 事業目的							
国の就学前教育・保育施設整備交付金を活用し、保育所等の修繕や防犯対策強化等の事業に対し補助を行い、施設内の児童の安全を確保する。							
2. 主な事業実施内容							
(1) かしのみ幼稚園大規模修繕事業費補助金・防犯対策強化整備事業費補助金 園内の照明設備のLED化や非常用階段の更新にかかる大規模修繕のほか、 防犯対策のための防犯カメラの設置、非常用通報装置の設置を行う。 国負担額 3,097千円 市負担額 1,548千円 事業者負担額 1,550千円 (2) 塩井保育園防犯対策強化整備事業費補助金 防犯対策のため、非常用通報装置の設置を行う。 国負担額 177千円 市負担額 88千円 事業者負担額 90千円 (3) 興道南部保育園防犯対策強化整備事業費補助金 門扉の設置を行う。 国負担額 390千円 市負担額 195千円 事業者負担額 196千円 (4) 興道北部保育園防犯対策強化整備事業費補助金 既存の門扉が経年劣化しているため更新を行う。 国負担額 500千円 市負担額 250千円 事業者負担額 250千円							
3. 備 考							
活用交付金：就学前教育・保育施設整備交付金 補助割合：国1/2、市1/4、事業者1/4 内示予定：令和6年4月							

事業名 (事項名)	生活困窮者自立支援事業(就労体験・就労訓練先の開拓・マッチング業務委託)						
歳出科目	3款3項1目	事業区分	新規	担当課名	社会福祉課		
予算の状況 (千円)	当該年度 予 算 額	左 の 財 源 内 訳				前 年 度 当 初 予 算 額	増 減 額
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源		
	5,636	5,636			0		5,636
1. 事業目的							
生活困窮者のうち、就労に対し阻害要因を持つ者を対象として、その特性に応じた就労体験・就労訓練の場を開拓、確保し、地域の協力事業所との連携を推進するため、要支援者と受入企業双方のマッチングとフォローアップ支援を行う。							
2. 主な事業実施内容							
(1) 事業概要 支援を要する者の特性や地域の実情に合わせた就労体験や就労訓練先を開拓し、支援対象者と事業所とをマッチングし、双方をフォローアップすることにより安定した雇用につなげる。 (2) 主な事業 ①就労体験・就労訓練先の開拓 ②事業所に対する受入体制整備支援 ③マッチングの実施 ④就労体験・就労訓練先への支援・負担軽減 ⑤就労支援・定着支援							
3. 備 考							
・ 令和6年度 市単独実施のモデル事業 ・ 国庫補助基準額 7,000千円(1自治体での単独実施) ・ 国庫補助率 10/10							

事業名 (事項名)	保健衛生総務事業(診療所開設支援補助金)						
歳出科目	4款1項1目	事業区分	新規	担当課名	健康課		
予算の状況 (千円)	当該年度 予 算 額	左 の 財 源 内 訳				前 年 度 当 初 予 算 額	増 減 額
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源		
	10,000				10,000		10,000
1. 事業目的							
本市の地域医療体制の継続・強化を図るため、市内で新たに診療所を開業し、又は医業を承継した医師に対して支援を行う。							
2. 主な事業実施内容							
1 補助対象者(対象診療科:小児科) ①本市内へ新規に診療所の開設を行う者。 ②本市内の診療所開設者から医業の承継を受ける者 2 補助金額及び補助対象 (1) 補助金額 1,000万円 (2) 補助対象 建物及び駐車場の新設、取得、改修に要する経費のほか、医療機器、什器備品の購入に要する経費、当該診療所の運営にかかる医業費用、その他診療所運営にかかる経費							

事業名 (事項名)	有害鳥獣対策事業																																																												
歳出科目	6款1項3目	事業区分	継続	担当課名	森林農村整備課																																																								
予算の状況 (千円)	当該年度 予 算 額	左 の 財 源 内 訳				前 年 度 当 初 予 算 額	増 減 額																																																						
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源																																																								
	44,261	2,430		29,752	12,079	41,057	3,204																																																						
1. 事業目的																																																													
サル等による農作物被害は以前として発生しているため、引き続き山上地区をモデルとした被害に強い集落づくりを推進する。また、イノシシ・クマ・ニホンジカ等の大型獣類の生息域が拡大傾向にあるため、調査・防除・有害個体の捕獲を一層強化する。 活動の大部分は、米沢市有害鳥獣対策連絡協議会が国の交付金を活用して行っており、市は負担金を支出している。																																																													
2. 主な事業実施内容																																																													
<table><tr><td>1 推進体制</td><td>協議会</td><td>市</td></tr><tr><td>(1) 米沢市有害鳥獣対策連絡協議会の活動強化 (各地区協議会・関係組織との連携及び追払い用火の購入)</td><td></td><td>1,810千円</td></tr><tr><td>(2) 鳥獣被害対策実施隊の活動強化 (地域リーダーや猟友会による地域活動の支援)</td><td>4,780千円</td><td>4,934千円</td></tr><tr><td>(3) 狩猟免許新規取得者の経費補助</td><td></td><td>760千円</td></tr><tr><td>(4) 研修体制の強化</td><td>62千円</td><td>63千円</td></tr><tr><td>2 有害捕獲・個体数管理</td><td></td><td></td></tr><tr><td>(1) ニホンザル加害群への発信機の装着及び更新</td><td>852千円</td><td>855千円</td></tr><tr><td>(2) 猟友会との連携強化</td><td>1,383千円</td><td>1,386千円</td></tr><tr><td>(3) 捕獲報奨金、緊急捕獲経費(イノシシ、クマ、ニホンジカ)</td><td>1,500千円</td><td>1,080千円</td></tr><tr><td>(4) 猟友会・業者連携による捕獲体制強化</td><td>346千円</td><td>347千円</td></tr><tr><td>3 被害防除対策</td><td></td><td></td></tr><tr><td>(1) 地域主体による被害防除体制の構築</td><td></td><td>150千円</td></tr><tr><td>(2) 電気柵等設置補助</td><td>18,732千円</td><td>3,840千円</td></tr><tr><td>(3) カワウ駆除に要する経費</td><td>97千円</td><td></td></tr><tr><td>(4) 野生鳥獣対策システムの運用</td><td>1,000千円</td><td></td></tr><tr><td>(5) クマ剥ぎ被害対策の強化</td><td></td><td>139千円</td></tr><tr><td>(6) エアガンによる追払いの検証</td><td></td><td>145千円</td></tr><tr><td></td><td>28,752千円</td><td>15,509千円</td></tr></table>								1 推進体制	協議会	市	(1) 米沢市有害鳥獣対策連絡協議会の活動強化 (各地区協議会・関係組織との連携及び追払い用火の購入)		1,810千円	(2) 鳥獣被害対策実施隊の活動強化 (地域リーダーや猟友会による地域活動の支援)	4,780千円	4,934千円	(3) 狩猟免許新規取得者の経費補助		760千円	(4) 研修体制の強化	62千円	63千円	2 有害捕獲・個体数管理			(1) ニホンザル加害群への発信機の装着及び更新	852千円	855千円	(2) 猟友会との連携強化	1,383千円	1,386千円	(3) 捕獲報奨金、緊急捕獲経費(イノシシ、クマ、ニホンジカ)	1,500千円	1,080千円	(4) 猟友会・業者連携による捕獲体制強化	346千円	347千円	3 被害防除対策			(1) 地域主体による被害防除体制の構築		150千円	(2) 電気柵等設置補助	18,732千円	3,840千円	(3) カワウ駆除に要する経費	97千円		(4) 野生鳥獣対策システムの運用	1,000千円		(5) クマ剥ぎ被害対策の強化		139千円	(6) エアガンによる追払いの検証		145千円		28,752千円	15,509千円
1 推進体制	協議会	市																																																											
(1) 米沢市有害鳥獣対策連絡協議会の活動強化 (各地区協議会・関係組織との連携及び追払い用火の購入)		1,810千円																																																											
(2) 鳥獣被害対策実施隊の活動強化 (地域リーダーや猟友会による地域活動の支援)	4,780千円	4,934千円																																																											
(3) 狩猟免許新規取得者の経費補助		760千円																																																											
(4) 研修体制の強化	62千円	63千円																																																											
2 有害捕獲・個体数管理																																																													
(1) ニホンザル加害群への発信機の装着及び更新	852千円	855千円																																																											
(2) 猟友会との連携強化	1,383千円	1,386千円																																																											
(3) 捕獲報奨金、緊急捕獲経費(イノシシ、クマ、ニホンジカ)	1,500千円	1,080千円																																																											
(4) 猟友会・業者連携による捕獲体制強化	346千円	347千円																																																											
3 被害防除対策																																																													
(1) 地域主体による被害防除体制の構築		150千円																																																											
(2) 電気柵等設置補助	18,732千円	3,840千円																																																											
(3) カワウ駆除に要する経費	97千円																																																												
(4) 野生鳥獣対策システムの運用	1,000千円																																																												
(5) クマ剥ぎ被害対策の強化		139千円																																																											
(6) エアガンによる追払いの検証		145千円																																																											
	28,752千円	15,509千円																																																											
3. 備 考																																																													
予算額44,261千円には、米沢市有害鳥獣対策連絡協議会に国の交付金が支払われるまでの貸付金28,752千円が含まれており、財源内訳「その他」のうち28,752千円はその返還金である。																																																													

事業名 (事項名)		森林環境譲与税活用事業					
歳出科目	6款2項2目	事業区分	継続	担当課名	森林農村整備課		
予算の状況 (千円)	当該年度 予 算 額	左 の 財 源 内 訳				前 年 度 当 初 予 算 額	増 減 額
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源		
	51,572			18	51,554	36,838	14,734
1. 事業目的							
森林環境譲与税を活用して、森林経営管理法に基づき市町村が実施する森林整備事業や森林境界明確化事業等を通じ、森林の多面的機能の発揮を図る。また、林業経営体の体制強化や木材利用など、林業振興に資する事業の展開を図る。							
2. 主な事業実施内容							
1 新規事業 (1) 森林経営管理制度意向調査業務 6,039千円 森林境界明確化事業のモデル地区として選定した関地区(245林班)を対象に森林経営管理制度に基づく意向調査を実施し、今後の本格的な制度促進に備え、課題の洗い出しと、本市に合った制度の進め方の検討を行う。 (2) 木製品等販路拡大支援事業費補助金 500千円 都市部において木造、木質化への需要が高まっていることを契機として、本市の木材、木製品の都市部での活用を通して今後の販路拡大に繋げるとともに、木材需要の増加による市内森林整備の促進を図るため、市内の木材、木製品製造業者に対し支援を行うもの。 (3) みなと森と水ネットワーク会議経費 121千円 令和5年10月に東京都港区と締結した「間伐材を始めとした国産材の活用促進に関する協定」に基づき加入する当該会議において、港区内での本市木材、木製品の活用促進を図るほか、全国の協定自治体との連携を通して、本市に合った施策を導入し、林業の抱える課題解決を図る。 2 継続事業 (1) 航空レーザ測量等森林経営管理制度関連業務 26,383千円 5ヶ年契約のうち4年目。森林境界素図の作成と森林資源の追加解析等。 (2) 新生児木製品贈呈事業 2,500千円 (3) 森林保育推進事業費補助金 3,000千円 (4) 木質バイオマス燃焼機器設置事業費補助金 2,000千円 (5) 測量機器リース料 515千円 (6) 事務費 210千円 (7) 基金積立金 10,304千円							
3. 備 考							
森林環境譲与税譲与額(千円)							
R2決算	R3決算	R4決算	R5見込	R6・R7見込	R8～見込		
31,382	31,317	38,432	38,431	51,554	49,135		
※令和6年度税制改正大綱により変更となった配分割合及び公表された地方税及び地方譲与税収入見込額を基に試算している。							

事業名 (事項名)	米沢ブランド戦略事業																		
歳出科目	7款1項2目	事業区分	継続	担当課名	米沢ブランド戦略課														
予算の状況 (千円)	当該年度 予 算 額	左 の 財 源 内 訳				前 年 度 当 初	増 減 額												
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	予 算 額													
	31, 569			27, 065	4, 504	33, 639	△2, 070												
1. 事業目的																			
地域が一体となって米沢全体のブランド化に取り組み、新たな雇用の創出、競争力の強化、付加価値の向上、地域全体のイメージアップを実現することで、地域内に住む人が、地域に誇りと自信を持ち、将来にわたってその地域に住み続けたいと思えるまちを、地域外の人にとっては、その地域に行ってみたい、住んでみたいと思う魅力あるまちを構築し、持続的な地域経済の活性化と関係人口の増加を図る。																			
2. 主な事業実施内容																			
1 事業概要 米沢ブランドは、挑戦と創造のあかし「米沢品質」をスローガンに、産品だけではなく、サービス・観光・文化・行政等、様々な分野での「挑戦と創造」を喚起し、米沢全体の付加価値を高めていく。また、その行動を具現化するための「米沢品質向上運動」により様々な分野の「米沢品質」を持続的に向上させ、米沢全体のブランド価値を高めていく。 さらに、TEAM NEXT YONEZAWA及び米沢品質AWARDへの支援を強化し、米沢全体のブランド化の取組をより加速させる。 2 予算内訳 <table><tr><td>・運営事務費</td><td>542千円</td></tr><tr><td>・旅費(費弁・普旅)</td><td>257千円</td></tr><tr><td>・米沢品質AWARD2024経費</td><td>375千円</td></tr><tr><td>・印刷製本費</td><td>487千円</td></tr><tr><td>・委託料(ブランド関係)</td><td>28,908千円</td></tr><tr><td>・負担金(ブランド推進協議会)</td><td>1,000千円</td></tr></table>								・運営事務費	542千円	・旅費(費弁・普旅)	257千円	・米沢品質AWARD2024経費	375千円	・印刷製本費	487千円	・委託料(ブランド関係)	28,908千円	・負担金(ブランド推進協議会)	1,000千円
・運営事務費	542千円																		
・旅費(費弁・普旅)	257千円																		
・米沢品質AWARD2024経費	375千円																		
・印刷製本費	487千円																		
・委託料(ブランド関係)	28,908千円																		
・負担金(ブランド推進協議会)	1,000千円																		
3. 備 考																			

事業名 (事項名)	空き家対策事業						
歳出科目	8款1項2目	事業区分	継続	担当課名	建築住宅課		
予算の状況 (千円)	当該年度 予算額	左 の 財 源 内 訳				前 年 度 当初 予算額	増 減 額
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源		
	38,726	9,684		8,300	20,742	48,648	△9,922
1. 事業目的							
空家等対策の推進に関する特別措置法及び米沢市家屋等の安全管理に関する条例並びに米沢市空家等対策計画に基づき、適正に管理されずに危険な状態になっている家屋及び空家等について、危険を回避するための必要な手続きや措置を行うとともに、空き家の適正な管理と利活用を推進する。							
2. 主な事業実施内容							
1 空き家・空き地利活用支援事業補助金 10,800千円 (1) 空き家改修支援事業(6,000千円) 空き家の改修費用を補助 ・一般タイプ 最大補助額： 600千円(補助率3/10) ・移住者タイプ 最大補助額：1,200千円(補助率2/ 3) ・地域活性化タイプ 最大補助額： 600千円(補助率2/ 3) (2) 家財片付け等支援事業(800千円) 空き家の片付け等の費用を補助 最大補助額：200千円(補助率7/10) (3) 隣接地取得支援事業(4,000千円) 200㎡未満の土地、無接道地又は異形地である隣地を取得し、空き家を改修又は除却する費用を補助 ・測量等費用 最大補助額：500千円(補助率10/10) ・建築物等の除却・改修費用 最大補助額：700千円 (除却の場合：補助率5/10、改修の場合：補助率1/3) 2 不良住宅・特定空家等除却促進事業費補助金 16,500千円 (1) 不良住宅・特定空家等除却支援事業(12,000千円) 危険な状態となっている住宅等の除却費用を補助 ・市民税所得割が非課税の方 最大補助額：1,200千円(補助率8/10) ・所得額が320万円未満の方 最大補助額： 600千円(補助率8/10) (2) 近隣住民等空き家除却支援事業(4,500千円) 近隣住民等が特定空家等の除却・家財の片付け、測量等を行う費用を補助 ・建築物等の除却費用 最大補助額：4,000千円(補助率8/10) ・家財の片付け等費用、測量等費用 最大補助額： 500千円(補助率2/ 3) 3 危険家屋応急措置 7,000千円 4 米沢市空き家・空き地バンク物件調査 990千円 (新規登録44千円×20件、再登録22千円×5件)							
3. 備 考							
国・県の支援制度(住宅市街地総合整備事業補助金等)を活用し、財政負担の軽減を図る。							

事業名 (事項名)	道路維持管理事業						
歳出科目	8款2項2目	事業区分	継続	担当課名	土木課		
予算の状況 (千円)	当該年度 予 算 額	左 の 財 源 内 訳				前 年 度 当 初 予 算 額	増 減 額
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源		
	188, 113				188, 113	170, 218	17, 895
1. 事業目的							
道路(法定外公共物を含む)を常時良好な状態に保つよう維持・修繕を行い、一般交通に支障を及ぼさないよう努める。 路面補修において、舗装の老朽化に伴い路面の破損等が増えていることから、パッチング及び部分補修を速やかに実施し、事故防止を図る。							
2. 主な事業実施内容							
1 道路・河川施設維持修繕等業務委託 1式 ・道路、側溝等の修繕 2 道路清掃等道路維持業務委託 1式 ・主要道路の草刈、路面清掃、落ち葉清掃 3 路面補修業務委託 1式 ・損傷した路面のパッチング 4 道路草刈業務委託 1式 ・市道に関わる安全確保のための草刈 ・地域団体による草刈等 5 市道笹野太田町五丁目線転落防止柵修繕工事 ・転落防止柵修繕 L=70.0m 6 街路樹点検伐採等業務委託 ・伐採本数 N=40本							
3. 備 考							

事業名 (事項名)	市道整備事業(補助)						
歳出科目	8款2項3目	事業区分	継続	担当課名	土木課		
予算の状況 (千円)	当該年度 予算額	左 の 財 源 内 訳				前 年 度 当初 予算額	増 減 額
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源		
	281, 500	145, 850	131, 400		4, 250	269, 900	11, 600
1. 事業目的							
市道笹原卸売団地線は、国道13号とし尿受入施設を結ぶ道路整備事業であり、し尿受入施設の整備による交通量の増加を見込み、指定通学路である本路線に歩道を設置し、通学生徒を含む歩行者の安全確保を図るとともに、災害時における緊急輸送道路の確保を図る。 また、都市構造再編集中支援事業において、市道南部小南通り線外3路線の道路整備事業を実施し、まちなかにおける回遊性及び利便性の向上を図るとともに、公共交通を始めとした交通機能の強化と走行性向上を図る。							
2. 主な事業実施内容							
1 社会資本総合整備事業における道路改良事業 ・市道笹原卸売団地線 道路改良舗装工事 L=400.0m 【全体計画】 延長：L=570.0m、幅員：W=6.0(12.0)片歩道3.0m 2 都市構造再編集中支援事業における道路改良事業(4路線 総延長434.1m) ・市道南部小南通り線 L= 68.3m ・市道門東町三丁目南部小西線 L= 60.0m ・市道興譲小南通り線 L=135.0m ・市道門東町三丁目中央一丁目線 L=170.8m							
3. 備 考							

事業名 (事項名)	市道整備事業(単独)						
歳出科目	8款2項3目	事業区分	継続	担当課名	土木課		
予算の状況 (千円)	当該年度 予算額	左 の 財 源 内 訳				前 年 度 当初 予算額	増 減 額
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源		
	203, 750		184, 300	19, 450	0	189, 100	14, 650
1. 事業目的							
生活用道路として、アクセス改善や隘路・幅員狭小を解消し、地域住民の利便性向上や安全な通行確保を図るため、生活密着関連の道路改良事業を実施する。 また、市道堀川町二中西通り線外2路線において、重要事業等の施策を支援し、公共施設周辺の道路整備やまちなかの回遊性及び利便性の向上を図るため、施策関連の道路改良事業を実施する。 さらに、交通量が多く経年劣化が著しい八幡原工業団地内の道路について、道路施設の適切な維持と安全で安心な通行確保を図るため、舗装補修(オーバーレイ)事業を実施する。							
2. 主な事業実施内容							
1 道路改良工事(1路線 L=207. 0m) ・ 市道林泉寺二丁目住宅東支線 L=207. 0m 2 道路改良舗装工事(2路線 L=100. 0m) ・ 市道毘沙門天上小瀬線 L=25. 0m ・ 市道西方北線 L=75. 0m 3 道路改良事業における用地補償等(1路線) ・ 市道太田町線外 1式 4 市立南成中学校新設事業における道路改良舗装工事(1路線 L=193. 1m) ・ 市道堀川町二中西通り線 L=193. 1m 5 一方通行解除に伴う道路改良舗装工事(1路線 L=48. 0m) ・ 市道門東町三丁目中央一丁目線 L=48. 0m 6 市立病院建設事業における道路改良事業 道路改良事業における道路測量設計調査業務委託(1路線 L=280. 0m) ・ 市道相生橋万里橋線 L=280. 0m 7 道路舗装(オーバーレイ)工事(2路線 L=580. 0m) ・ 市道米沢駅東線 L=380. 0m ・ 市道八幡原工業団地東廻り線 L=200. 0m							
3. 備 考							

事業名 (事項名)	側溝整備事業(単独)						
歳出科目	8款2項3目	事業区分	継続	担当課名	土木課		
予算の状況 (千円)	当該年度 予 算 額	左 の 財 源 内 訳				前 年 度 当 初 予 算 額	増 減 額
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源		
	27,100		26,300		800	31,700	△4,600
1. 事業目的							
大雨による道路の冠水を防止し、自動車、自転車及び歩行者の安全確保を図る。							
2. 主な事業実施内容							
1 側溝整備工事(3路線 総延長249.9m) ・市道米沢駅羽黒川左岸線 L= 66.8m ・市道梓山牛森線 L= 69.8m ・市道松が岬公園北部小線 L=113.3m							
3. 備 考							

事業名 (事項名)	流雪溝整備事業(単独)						
歳出科目	8款2項3目	事業区分	継続	担当課名	土木課		
予算の状況 (千円)	当該年度 予 算 額	左 の 財 源 内 訳				前 年 度 当 初 予 算 額	増 減 額
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源		
	65,329		59,000	6,329	0	53,895	11,434
1. 事業目的							
流雪溝整備により冬季交通の確保及び溢水防止に努め、更には、流雪溝内に堆積した土砂浚渫を行い、機能を維持することで治水対策を図る。 また、緊急自然災害防止対策事業を活用し、事業の進捗を図る。							
2. 主な事業実施内容							
1 流雪溝整備工事(3路線 総延長L=243.1m) ・市道家中北廻り線 L= 98.1m ・普通河川下窪田堰 L= 45.0m ・普通河川遠山谷地堰 L=100.0m 2 流雪溝整備事業に伴う測量設計業務委託(1路線 L=285.0m) ・普通河川谷地堰水系 L=285.0m 3 流雪溝整備施設老朽化対策業務委託 1式 ・流雪溝の機能確保及び蓋の補修、堆積した土砂浚渫							
3. 備 考							

事業名 (事項名)	橋りょう長寿命化事業(補助)						
歳出科目	8款2項4目	事業区分	継続	担当課名	土木課		
予算の状況 (千円)	当該年度 予 算 額	左 の 財 源 内 訳				前 年 度 初 期	増 減 額
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	予 算 額	
	98, 000	53, 900	21, 800		22, 300	109, 600	△11, 600
1. 事業目的							
米沢市橋梁長寿命化修繕計画に基づき、損傷の程度が著しい等、緊急性または重要性の高い箇所から計画的に補修工事を行う。 また、高度成長時代につくられた数多くの橋梁が今後一度に更新時期に到来するため、橋梁点検を実施し現在の健全度を調べることにより、長寿命化に向けた計画的な修繕計画を立案し、橋梁寿命の延命を図る。							
2. 主な事業実施内容							
1 橋梁補修工事(N=2橋 総延長81.0m) ・市道関根駅松原線 立沢橋(橋長L=51.0m、全幅W=5.0m) ・市道八谷沢線 蛇沢橋(橋長L=30.0m、全幅W=4.5m) 2 橋梁補修設計業務委託(N=1橋 L=101.0m) ・市道泉町通町線 新大橋(橋長L=101.0m、全幅W=6.5m) 3 耐用年数の経過に伴う橋梁調査及び方針検討業務委託(N=1橋 L=120.2m) ・市道桜木町六部線 松川橋(橋長L=120.2m、全幅W=7.4m) 4 橋梁長寿命化修繕計画に向けた橋梁点検診断等(N=50橋)							
3. 備 考							

事業名 (事項名)	除雪対策事業						
歳出科目	8款2項6目	事業区分	継続	担当課名	土木課		
予算の状況 (千円)	当該年度 予算額	左 の 財 源 内 訳				前 年 度 当 初 予 算 額	増 減 額
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源		
	830,031	40,440	75,300	10,423	703,868	742,752	87,279
1. 事業目的							
冬期間の降雪、積雪による幅員の狭小や見通しの悪化、吹きだまりの発生等に対して、市民生活に影響が生じないよう除排雪を実施し、安全で円滑な交通の確保に努める。							
2. 主な事業実施内容							
1 除排雪等業務委託(R5除雪計画書より) ・車道除雪 768路線 L=614.03km ・歩道除雪 73路線 L= 73.60km ・排雪 132路線 L=103.19km ・雪捨て場 N=8箇所 2 除雪オペレーター育成支援事業費補助金 800千円(補助率1/2、上限8万円) 除雪オペレーターの高齢化や担い手不足を解消し、安定した除雪体制を維持することを目的に、本市の除排雪業者が、除雪オペレーター育成のための資格取得にかかる費用の一部を補助する。 3 除雪車運行管理システム導入業務委託 54,730千円(国費：27,365千円) 除雪状況の見える化に取り組むとともに、事務負担を軽減し、除排雪業務の効率化を図るため、デジタル田園都市国家構想交付金を活用し、除雪車運行管理システムを導入する。							
3. 備 考							

事業名 (事項名)	水路整備事業(単独)						
歳出科目	8款3項3目	事業区分	継続	担当課名	土木課		
予算の状況 (千円)	当該年度 予 算 額	左 の 財 源 内 訳				前 年 度 当 算 額	増 減 額
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源		
	37,608		32,500	5,108	0	13,605	24,003
1. 事業目的							
水路整備の促進による災害の未然防止に努め、更には、水路内に堆積した土砂浚渫を行い機能を維持することで治水対策を図る。 また、緊急自然災害防止対策事業を活用し、溢水対策等に係る事業の進捗を図る。							
2. 主な事業実施内容							
1 水路整備工事(1路線) ・ 普通河川赤崩水系 L=100.0m 2 水路整備事業に伴う測量設計業務委託(2路線 総延長L=250.0m) ・ 普通河川遠山谷地堰水系 L= 60.0m ・ 普通河川柳田堰 L=190.0m 3 水路安全・老朽化対策業務委託 1式 ・ 水路の機能確保及び蓋の補修、堆積した土砂浚渫							
3. 備 考							

事業名 (事項名)	河川施設改修事業						
歳出科目	8款3項3目	事業区分	継続	担当課名	土木課		
予算の状況 (千円)	当該年度 予 算 額	左 の 財 源 内 訳				前 年 度 当 初 予 算 額	増 減 額
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源		
	63, 500		60, 000	3, 500	0	71, 500	△8, 000
1. 事業目的							
県が着手している滝沢砂防事業に合わせ、市が管理する下流側の自然災害防止を図るため、普通河川滝沢を整備する。 また、緊急自然災害防止対策事業を活用し、溢水対策等に係る事業の進捗を図る。							
2. 主な事業実施内容							
1 水路内面塗装業務委託 ・市道相生橋通町五丁目線 L=100.0m 2 河川施設等整備工事 ・普通河川滝沢 L=150.0m							
3. 備 考							

事業名 (事項名)	都市計画総務事業(東町プラットフォーム(官民連携まちづくり事業)負担金)						
歳出科目	8款4項1目	事業区分	継続	担当課名	都市計画課		
予算の状況 (千円)	当該年度 予 算 額	左 の 財 源 内 訳				前 年 度 初 算 額	増 減 額
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源		
	2, 000	905			1, 095	3, 000	△1, 000
1. 事業目的							
持続可能でコンパクトなまちづくりの一環として、官民が連携して居心地がよく歩きたくなるまちなかづくりを促進する。							
2. 主な事業実施内容							
1 事業概要 立地適正化計画における誘導区域内一部エリアである旧町名東町(本町地内)において形成された東町プラットフォーム(※)が策定した「東町未来ビジョン」に基づき、人が交流、滞留することを目指した取組を支援する。 東町プラットフォーム (官民連携まちづくり事業) 負担金 2, 000千円 (※)東町プラットフォーム 令和4年5月に、米沢市、まちづくり会社、地元町内会、山形大学、金融機関、観光DMCによって構成されたエリアマネジメントを行うことを目的としたプラットフォーム。まちの将来像を議論して描き、その実現に向けた取組 (=まちづくり) について協議・調整を行う。							
3. 備 考							
国の支援制度(都市構造再編集中支援事業)を活用し、財政負担の軽減を図る。							

事業名 (事項名)	市営住宅ストック総合改善事業						
歳出科目	8款5項2目	事業区分	拡充	担当課名	建築住宅課		
予算の状況 (千円)	当該年度 予 算 額	左 の 財 源 内 訳				前 年 度 初 算 額	増 減 額
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源		
	100,000	45,000	55,000		0	20,000	80,000
1. 事業目的							
公営住宅長寿命化計画に基づき、公営住宅等の整備等を推進することにより、既設の公営住宅の居住水準の向上と公営住宅ストックの総合的活用を図る。							
2. 主な事業実施内容							
市営住宅外壁改修工事(窪田団地D棟) 1 事業内容 外断熱となっている外壁材について、老朽化が著しく落下の危険性もあることから改修を行う。 2 事業期間 令和6年度 3 事業費 100,000千円 国補助金：45,000千円(補助率45/100)							
3. 備 考							
社会資本整備総合交付金を活用し、財政負担の軽減を図る。							

事業名 (事項名)	非常備消防事業(消防団員報酬・費用弁償)						
歳出科目	9款1項2目	事業区分	拡充	担当課名	防災危機管理課		
予算の状況 (千円)	当該年度 予算額	左 の 財 源 内 訳				前 年 度 当初 予算額	増 減 額
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源		
	44,714				44,714	25,682	19,032
1. 事業目的							
全国的にも消防団員が減少しており、本市消防団においても、近年の人口減少、少子高齢化、就業形態の変化等による入団希望者の減少が進み、消防団員の確保が喫緊の課題となっている。このようなことから、消防団員の報酬基準に基づき、報酬及び出動手当を拡充することにより、消防団員の処遇改善を図り、団員確保につなげる。							
2. 主な事業実施内容							
1 年額報酬の増額(消防団役職別) (1) 部 長(分団要員含む) 41,500円(現行34,100円) (2) 班 長 38,500円(現行27,500円) (3) 団 員 36,500円(現行20,000円) (4) 機能別団員 18,000円(現行10,000円) 2 費用弁償(出動手当等)の改正 (1) 出動したとき1回につき1,500円を出動・警戒又は捜索に従事したとき1時間につき1,000円に改正する。なお、出動時間は、8時間を上限とする。 (2) 訓練に従事したとき1日につき1,000円を1日につき4,000円に改正する。 (3) 広報、その他消防活動に従事したとき1日につき2,000円を新たに設ける。							
3. 備 考							
消防団員は条例定数900人に対し、772人在籍(令和5年4月1日現在)							

事業名 (事項名)	適正規模・適正配置推進事業						
歳出科目	10款1項2目	事業区分	継続	担当課名	学校教育課		
予算の状況 (千円)	当該年度 予 算 額	左 の 財 源 内 訳				前 年 度 当 初 予 算 額	増 減 額
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源		
	13,788				13,788	9,421	4,367
1. 事業目的							
米沢市立学校適正規模・適正配置等基本計画を推進し、より良い教育環境の創出と教育の質の充実を図る。							
2. 主な事業実施内容							
1 小学校の統合に向けた取組 広幡小学校、六郷小学校及び塩井小学校の統合に向けた開校準備委員会の開催 2 中学校の統合に向けた取組 (1) 第一中学校と第五中学校の統合に向けた統合準備委員会の開催 (2) 統合中学校の開校に向けた開校準備委員会の開催 ① 南成中学校 ② 北成中学校 (3) 統合する学校の生徒間における交流事業の実施 ① 第一中学校と第五中学校 ② 第二中学校と第三中学校 ③ 第四中学校と第六中学校 (4) 統合中学校の開校に向けた準備							
3. 備 考							

事業名 (事項名)	学校教育指導事業(部活動の地域移行に向けた支援事業)						
歳出科目	10款1項3目	事業区分	継続	担当課名	学校教育課		
予算の状況 (千円)	当該年度 予 算 額	左 の 財 源 内 訳				前 年 度 初 額	増 減 額
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	予 算 額	
	1, 262	1, 204			58	440	822
1. 事業目的							
学校や関係団体と連携しながら、中学生のスポーツ・文化活動の場として、地域クラブ活動の体制整備を進める。							
2. 主な事業実施内容							
1 地域クラブ活動体制整備に向けた体制整備 (1) 部活動コーディネーターの配置 (2) 部活動地域移行に関する検討委員会の設置 (3) 各種競技・文化芸術団体と学校関係者のワーキンググループ会議の開催 2 地域クラブ活動移行に向けたモデル事業の実施							
3. 備 考							
コーディネーターに係る人件費等は、10款1項2目会計年度任用職員給与費に計上している。							

事業名 (事項名)	小学校運営管理事業(スポットクーラー導入事業)						
歳出科目	10款2項1目	事業区分	新規	担当課名	学校教育課		
予算の状況 (千円)	当該年度 予算額	左 の 財 源 内 訳				前 年 度 当初 予算額	増 減 額
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源		
	20,020			20,020	0		20,020
1. 事業目的							
小学校における熱中症対策として、運動中の定期的なクールダウンに利用する移動式の冷房機器を、市内の小学校14校の体育館に設置する。							
2. 主な事業実施内容							
1 スポットクーラー導入 (1) スポットクーラー購入 19,679千円 小学校 14校 (2) スポットクーラー設置電源工事 341千円 小学校 1校							
3. 備 考							

事業名 (事項名)	南成中学校施設整備事業						
歳出科目	10款3項3目	事業区分	継続	担当課名	教育総務課、学校教育課		
予算の状況 (千円)	当該年度 予算額	左 の 財 源 内 訳				前 年 度 当 初 予 算 額	増 減 額
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源		
	1, 571, 897	363, 944	1, 178, 200	28, 708	1, 045	174, 029	1, 397, 868
1. 事業目的							
令和8年度の開校に向けて現第二中学校敷地に統合中学校を整備し、より良い教育環境の創出と教育の質の充実を目指す。							
2. 主な事業実施内容							
1 事業の概要 校舎及び屋内運動場の建設に着手するとともに、正門となる南側出入口の整備や既存フェンス、樹木及び倉庫の撤去等、外構整備工事を行う。 2 今後の予定 令和6年度 外構整備工事(南側入口、工作物等撤去) 校舎及び屋内運動場新築工事(～7年度) 令和7年度 外構整備工事(正面通路等) 既存校舎及び屋内運動場解体・撤去(～8年度) 令和8年度 <開校> 外構整備工事(外周、駐車場) グラウンド整備工事(～9年度)							
3. 備 考							
校舎及び屋内運動場新築工事の契約に係る議案は、6月定例会への提出を予定している。							

事業名 (事項名)	中学校統合施設整備事業						
歳出科目	10款3項3目	事業区分	継続	担当課名	教育総務課		
予算の状況 (千円)	当該年度 予算額	左 の 財 源 内 訳				前 年 度 当初 予算額	増 減 額
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源		
	290,234	75,998	203,000	11,236	0		290,234
1. 事業目的							
令和7年度に第一中学校と第五中学校を統合するにあたり、第一中学校校舎の改修や外構整備を行い、より良い教育環境の創出と教育の質の充実を目指す。							
2. 主な事業実施内容							
1 事業の概要 スクールバスの駐車場及び増加する職員等の駐車を確保するため、プール及びプール管理棟を解体し、現在の駐車場と一体的に整備する。また、空調設備の増設や受変電設備等の更新、不足する教室の新設など、校舎内部等を改修する。							
2 事業の内容							
令和5年度 駐車場測量設計及び校舎内部外改修設計 プール管理棟解体工事(内装材の撤去等)							
令和6年度 プール及びプール管理棟解体工事 駐車場整備工事 校舎内部外改修工事(～7年度) 駐輪場設計							
令和7年度 <開校> 受変電設備更新 駐輪場整備工事							
3. 備 考							
令和5年度は、中学校施設整備事業(単独)で実施							

【水道事業会計】

事業名 (事項名)	舘山配水区受水施設整備事業						
歳出科目	建設改良費	事業区分	継続	担当課名	水道課		
予算の状況 (千円)	当該年度 予 算 額	左 の 財 源 内 訳				前 年 度 当 初 予 算 額	増 減 額
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源		
	1, 309, 366				1, 309, 366	1, 016, 282	293, 084
1. 事業目的							
老朽化が進む舘山浄水場を廃止し、山形県企業局笹野浄水場から受水する施設等の整備を行い、水道水の安定供給に努める。							
2. 主な事業実施内容							
1 配水管布設工事ほか ・第1工区 赤芝町地内 DIP(GX) φ 300mm L= 70m(水管橋) ・第2工区 赤芝町地内 DIP(GX) φ 400mm L=400m ・第3工区 赤芝町地内 DIP(GX) φ 400mm L=420m ・赤芝配水池・赤芝送水ポンプ場築造工事(R5～R6) 赤芝配水池 V=4,000m³ ○全体計画 - 事業年度 平成29年度～令和 7年度 - 事業内容 平成29年度 基本計画策定業務委託 - 令和 2年度 用地測量等業務委託、用地取得 - 令和 3年度 受水施設実施設計業務委託 - 令和 4年度～ 受水施設整備工事							
3. 備 考							

事業名 (事項名)	重要施設耐震化事業						
歳出科目	建設改良費	事業区分	継続	担当課名	水道課		
予算の状況 (千円)	当該年度 予 算 額	左 の 財 源 内 訳				前 年 度 当 初 予 算 額	増 減 額
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源		
	223, 817		223, 800		17	228, 090	△4, 273
1. 事業目的							
重要な基幹施設の耐震化及び病院・避難所等への重要管路の線的耐震化を図り、水道水の安定供給に努める。							
2. 主な事業実施内容							
1 重要管路耐震化工事 ・第1工区 城南4丁目地内 DIP (GX) φ 150mm L=310m ・第2工区 本町1丁目地内外 DIP (GX) φ 100mm L=334m ・第3工区 西大通1丁目地内外 DIP (GX) φ 150mm L=210m ○全体計画 事業年度 平成29年度～令和12年度(第1期計画) 事業延長 DIP (GX) φ 75mm～φ 800mm L=21, 439m ○進捗状況(令和5年度まで) 耐震化延長 DIP (GX) φ 75mm～φ 800mm L= 10, 962m 事業進捗率 51. 1%							
3. 備 考							

【下水道事業費】

事業名 (事項名)	処理場改築事業						
歳出科目	建設改良費	事業区分	継続	担当課名	下水道課		
予算の状況 (千円)	当該年度 予算額	左 の 財 源 内 訳				前 年 度 当 算 額	増 減 額
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源		
	330,400	175,920	154,400		80	533,400	△203,000
1. 事業目的							
米沢市ストックマネジメント計画に基づき、適正な機能回復のため老朽化した施設・設備の改築工事を行うことにより、維持費用を縮減し、効率的な施設運営を図る。							
2. 主な事業実施内容							
令和2年度に策定した米沢市ストックマネジメント計画に基づき、計画的に施設の改築工事を実施する。 米沢市ストックマネジメント計画 全体計画 米沢浄水管理センター外処理施設改築事業 ・計画期間：令和3年度～令和7年度(5箇年) ・事業内容：処理施設改築、耐震補強、実施設計 ・事業費：3,779,000千円 令和6年度事業費 330,400千円 (1)補助 320,400千円 ・改築工事 314,400千円 米沢浄水管理センター：水処理設備 ・実施設計 6,000千円 米沢浄水管理センター：ポンプ設備 上新田中継ポンプ場：建築設備 (2)単独 10,000千円 ・改築工事 10,000千円 米沢浄水管理センター：水処理設備							
3. 備 考							

事業名 (事項名)	し尿受入施設整備事業						
歳出科目	建設改良費	事業区分	継続	担当課名	下水道課		
予算の状況 (千円)	当該年度 予 算 額	左 の 財 源 内 訳				前 年 度 当 初 予 算 額	増 減 額
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源		
	713, 234	330, 340	382, 800	94	0	624, 800	88, 434
1. 事業目的							
置賜広域行政事務組合が管理するし尿処理施設(米沢クリーンセンター・南陽クリーンセンター)は、施設の老朽化や搬入量の減少も見られるため、経費削減の観点から両施設を廃止し、新たに米沢浄水管理センターに整備するし尿受入施設に、し尿及び浄化槽汚泥を直接投入・処理することで、効率的な施設運営を図る。							
2. 主な事業実施内容							
令和7年度の供用開始に向け、計画的に施設の整備を実施する。 し尿受入施設整備事業 全体計画 ・計画期間：令和3年度～令和7年度(5箇年) ・事業内容：し尿受入施設建設、し尿処理施設解体 ・事業費：3, 093, 500千円 令和6年度事業費 713, 234千円 (1)補助 660, 680千円 ・し尿受入施設建設工事 655, 730千円 ・設計、施工監理 4, 950千円 (2)単独 52, 554千円 ・し尿受入施設建設工事 51, 830千円 ・設計、施工監理 724千円							
3. 備 考							

事業名 (事項名)	内水浸水対策事業						
歳出科目	管渠費	事業区分	継続	担当課名	下水道課		
予算の状況 (千円)	当該年度 予算額	左 の 財 源 内 訳				前 年 度 当 初 予 算 額	増 減 額
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源		
	62,600	31,300			31,300	24,300	38,300
1. 事業目的							
水防法の改正により、想定最大規模降雨(確率年1/1000)に対する雨水出水浸水想定区域を令和7年度までに指定する必要があるため、米沢市の地形や水路等をデータ化したモデル化空間で計画降雨と想定最大規模降雨による浸水シミュレーションを実施し、その結果を基に内水浸水想定区域図を作成する。							
2. 主な事業実施内容							
雨水出水浸水想定区域を令和7年度までに指定する必要があるため、計画的に業務を遂行する。 内水浸水対策事業 全体計画 ・計画期間：令和5年度～令和7年度(3箇年) ・事業内容：内水浸水想定区域図作成 ・事業費：84,697千円 令和6年度事業費 62,600千円(補助) ・現況排水施設の測量調査 39,600千円 ・排水区のモデル化 23,000千円							
3. 備 考							

【市立病院事業会計】

事業名 (事項名)	病院建設事業						
歳出科目	建設改良費	事業区分	継続	担当課名	病院総務課		
予算の状況 (千円)	当該年度 予 算 額	左 の 財 源 内 訳				前 年 度 当 初 予 算 額	増 減 額
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源		
	1, 247, 392		1, 242, 000	2, 695	2, 697	6, 693, 951	△5, 446, 559
1. 事業目的							
旧病院を解体するとともに、駐車場等の外構を整備し、令和6年12月のグランドオープンを目指して工事を進める。引き続き、市立病院と三友堂病院が機能分化した連携を深め、地域に必要な医療機能を確保する。							
2. 主な事業実施内容							
新病院建設に向けて次の工事等を実施する。							
・ 工事監理費 18, 362千円							
・ 旧病院解体工事 801, 240千円							
・ 外構工事 422, 400千円							
・ 調査費等 5, 390千円							
工事に必要な調査費、申請費等							
3. 備 考							

事業名 (事項名)	病院人材確保事業(奨学金等)						
歳出科目	貸付金	事業区分	継続	担当課名	病院総務課		
予算の状況 (千円)	当該年度 予 算 額	左 の 財 源 内 訳				前 年 度 当 予 算 額	増 減 額
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源		
	11,560				11,560	16,360	△4,800
1. 事業目的							
市立病院に医師・看護師として勤務しようとする者に対し、奨学資金を貸し付けることにより、その修学を容易にし、また、薬剤師として勤務した者に対し、奨学金返還金を助成することにより、もって病院の医師・看護師・薬剤師の継続的かつ安定的な確保を図る。							
2. 主な事業実施内容							
1 医師奨学金貸付事業 年額200万円×年数＝貸付金額（6年間貸付の場合、1名1,200万円） 令和 4年度貸付決定者分 1名 200万円 令和 6年度貸付予定者分 1名 200万円 計 2名 400万円 2 看護師奨学金貸付事業 月額5万円×月数＝貸付金額（概ね、年間60万円として、一般の看護学校の履修期間を3年間と仮定の場合、1名180万円） 令和 4年度貸付決定者分 2名 120万円 令和 5年度貸付決定者分 4名 240万円 令和 6年度貸付決定者分 5名 300万円 計 11名 660万円 3 薬剤師奨学金返還支援金貸付金 年額48万円×年数＝貸付金額（12年間貸付の場合、1名576万円） 令和 6年度貸付予定者分 2名 96万円 計 2名 96万円							
3. 備 考							